

経済的理由による中退 昨年比 倍に

2021年度末「経済的理由による中退・学費滞納調査」結果 発表

全国35都道府県344校の全日制私立高校(生徒数:27万7826人)、26都府県147校の私立中学生(5万4892人)を対象とした2021年度末「経済的理由による中退・学費滞納調査」結果の発表が、昨日14:00~文部科学記者会において開催されました。

高校中退者が倍加

全国私教連が調査

コロナ禍による困窮多く



支援拡充の必要性を訴える山口委員 長=8日、文科省

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は8日、2021年度の私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査(3月末)を発表しました。

高校中退は、12県16校30人(0.011%)です。

「高等学校等修学支援金」の制度拡充(20年度)以前の18年度と同水準に戻りました。中学校中退は3都府県4校4人、0.01%で、昨年度(4都府県9校10人、0.02%)を下回るなか、中退理由にコロナ禍による困窮が多く挙がっています。

3カ月以上の学費滞納は、高校で99校44人(0.16%)で、1998年の調査開始以来の最少を昨年度に引き続き更新。中学校は、24校49人(0.09%)で昨年(0.07%)と比べ微増。うち6カ月以上の長期滞納傾向は高校、中学ともに続き、ここでもコロナ禍の影響が多く挙げられています。

文科省記者会見した山口直之委員長は、修学支援金は昨年の基準のままで、高校中退は増加したと指摘。「父が自営業(電気関係)。コロナ禍で仕事減、学費が払えず高校除籍(熊本)の例を挙げ「支援額を、当該前年度の私立高校授業料の平均額を参考に、毎年度増額変更する必要

がある」と訴えました。調査は35都道府県の私立高校334校(生徒数27万7826人)と26都府県の私立中学校147校(5万4892人)が回答。

記者会見には、日本テレビ、読売新聞、毎日新聞をはじめ時事通信、共同通信など8社が参加しました。全国から寄せられた、「中退調査」の結果と分析を報告しました。注目点は、「経済的理由による中退」について、中退者がいる学校数も、中退者そのものも、数が前年よりも増加しているという点でした。コロナ禍に突入しつつも、同年に国の「高等学校等就学支援金」の制度拡充が実施されたことにより、経済的理由による中退生徒数が、8都府県11校12人と調査開始以来最低を記録したのが2020年度の調査結果でした。それに対し、2021年度は、12県16校で30人と、倍を超える増加となりました。

この点について、記者からは「コロナ禍が理由か?」といった質問が継続しました。明確にコロナ禍と把握される事例が少ないため、「コロナ禍」原因が把握されている件が1県1人増加した点、事例報告に「明確には把握できないが、コロナ禍による家計への影響があると思われる」といったコメントが増加したという事実を提示しました。

2022年6月9日 しんぶん赤旗